

## Q 新しい組織ができてどう変わるの？ 福島第一原発の廃炉は進むの？

A 新しい組織（＝「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」といいます。）は、①具体的な戦略の策定、②研究開発の企画・立案、③情報の提供を通じて、福島第一原発の廃炉を円滑に進めていきます。

### <説明>

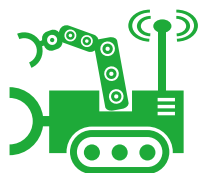
東京電力福島第一原発の事故炉の廃炉は、溶けて固まった燃料の取り出しなどを含めて、完了までに30～40年程度かかると見込まれる困難な事業です。このため、東京電力任せにせず、国も前面に出て、廃炉・汚染水対策を進めてきました。ただ、これまでは、汚染水問題への対応など日々の対応に追われがちで、中長期的に廃炉をしっかりと進めるための検討のスピードを上げることが課題となっていました。

## 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の役割



### ①具体的な戦略の策定

国内外の廃炉の専門家を集め、「溶けて固まった燃料の取り出し方」「廃棄物の取扱い」など、廃炉の主な課題について戦略を立て、現場の廃炉作業を支援します。



### ②研究開発の企画・立案

福島第一原発の廃炉は、世界にも前例がないため、新たな技術の開発も必要です。現場の廃炉作業が遅れないよう、必要な研究開発を計画的に進めます。



### ③情報の提供

研究開発等で得られる技術・ノウハウには、通常原発の廃炉にも使えるものもあるため、廃炉に役立つ情報を幅広く提供します。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、福島第一原発の近くに現地事務所を設け、現場の状況を踏まえ、福島復興の前提となる福島第一原発の廃炉が円滑に進むよう、関係者と一丸となって取り組んでいきます。